

3 主要事業の成果

(1)人づくり

事業	担当局	頁
出会い・結婚支援こいのわ事業	健康福祉局	100
多様な保育サービス充実事業	健康福祉局	102
地域子ども・子育て支援事業	健康福祉局	104
子育て支援従事者の育成・資質向上事業	健康福祉局	106
女性の活躍促進事業	商工労働局	108
働き方改革推進事業	商工労働局	110
ひろしまスタイル定住促進事業・空き家活用検討事業	地域政策局・土木建築局	113
新卒学生UIJターン就職応援事業	商工労働局	116
創造活動活性化支援事業	地域政策局	118
留学生受入・定着倍増促進事業	地域政策局	120
幼児教育環境充実プロジェクト事業	教育委員会	122
小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	教育委員会	124
高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	教育委員会	126
生徒指導集中対策プロジェクト	教育委員会	128
「学びの変革」牽引プロジェクト	教育委員会	130
異文化間協働活動推進事業～高校生海外留学1万人プロジェクト～	教育委員会	132
ジュニア選手育成強化事業	教育委員会	134
成年選手育成強化事業	教育委員会	136
特別支援教育ビジョン推進事業	教育委員会	137
私学振興補助金	環境県民局	139
高等教育機能強化検討事業	環境県民局	142
ものづくり人材育成日本一プロジェクト	教育委員会	143
パラムーブメント推進事業	健康福祉局	145
広島県聴覚障害者センター整備運営事業	健康福祉局	148

(2)新たな経済成長

事業	担当局	頁
創業・新事業展開等支援事業	商工労働局	150
預託制度運用費	商工労働局	153
ひろしまオープン・イノベーション推進事業	商工労働局	155
「チャレンジする人が集まる常設の場」形成促進事業	商工労働局	157
企業立地促進対策事業	商工労働局	159
次世代ものづくり基盤形成事業	商工労働局	161
新成長分野・新技術創出支援事業	商工労働局	163
医療関連産業クラスター形成事業	商工労働局	165
環境浄化産業クラスター形成事業	商工労働局	168
海外ビジネス展開支援事業	商工労働局	170
イノベーション人材等育成・確保支援事業	商工労働局	173
ひろしま農業創生事業	農林水産局	177
農産物生産供給体制強化事業	農林水産局	179
かんきつ産地競争力強化緊急対策事業	農林水産局	181
6次産業化総合支援事業	農林水産局	183
ひろしま地産地消推進事業	農林水産局	185
農地中間管理事業	農林水産局	187
農地集積加速化支援事業	農林水産局	189
新規就農者育成交付金事業	農林水産局	191
広島血統和牛増産緊急対策事業	農林水産局	193
次世代林業基盤づくり事業	農林水産局	195
県営林事業費特別会計	農林水産局	197

瀬戸内水産資源増大対策事業	農林水産局	199
広島かき安定供給システム構築事業	農林水産局	201
観光地ひろしま推進事業	商工労働局	203
広島空港拠点性強化事業	土木建築局	206
新規国際定期路線誘致事業	土木建築局	208
広島高速道路公社出資金・貸付金	土木建築局	210

(3) 安心な暮らしづくり

事業	担当局	頁
地域医療介護総合確保事業	健康福祉局	212
地域医療体制確保事業(救急医療)	健康福祉局	223
広島都市圏の医療機能強化事業	健康福祉局	225
介護福祉士等修学資金貸付制度補助金	健康福祉局	226
社会福祉法人経営労務管理改善支援事業	健康福祉局	228
疾病予防・重症化予防コラボヘルス事業	健康福祉局	230
「がん対策日本一」推進事業・広島がん高精度放射線治療センター管理運営費	健康福祉局	232
社会福祉施設整備費補助金	健康福祉局	236
児童虐待防止対策事業	健康福祉局	238
ひとり親家庭・児童養護施設退所者等自立支援事業	健康福祉局	240
「エコの力でひろしまを元気に」具体化推進事業	環境県民局	242
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	危機管理監	244
防災拠点等耐震化事業(県庁舎)	総務局	247
防災拠点等耐震化事業(地方機関庁舎)	総務局	248
建築物耐震化促進事業	土木建築局	249
警察施設耐震改修整備事業	警察本部	251
インフラ老朽化対策推進事業	土木建築局	252
交通安全施設整備費	警察本部	254
性犯罪被害者等ワンストップ支援センター事業	環境県民局	256

(4) 豊かな地域づくり

事業	担当局	頁
広島ブランドショップ運営事業	商工労働局	258
ひろしまブランド推進事業	商工労働局	260
東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致等推進事業	総務局	263
都市圏魅力創造事業	地域政策局・土木建築局	265
広島西飛行場跡地活用推進事業	地域政策局	267
魅力ある「まちなみづくり」支援事業	土木建築局	269
魅力ある建築物創造事業	土木建築局	271
瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入)	土木建築局	273
海の道プロジェクト推進事業	商工労働局	274
中山間地域人材ネットワーク事業	地域政策局	276
ひろしま里山ウェーブ拡大プロジェクト	地域政策局	278
中山間地域等直接支払事業	農林水産局	280
農業・農村多面的機能支払事業	農林水産局	282
ひろしまの森づくり事業	農林水産局	284
国際平和拠点ひろしま構想推進事業	地域政策局	286
ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業	地域政策局	288
主要国首脳会議(サミット)外相会合開催支援事業	地域政策局	290
「ひろしま平和発信コンサート」推進事業	環境県民局	292

(5) その他

事業	担当局	頁
広島県地域経済分析システム普及促進事業	総務局	294
社会保障・税番号制度推進事業(セキュリティ確保)	総務局	295
税務システム効率化事業	総務局	297
鞆地区振興推進費	地域政策局・土木建築局	298
未来の地域づくり応援交付金事業	地域政策局	300
鉄道駅バリアフリー化施設整備補助事業	地域政策局	303
国民健康保険財政安定化基金運営事業	健康福祉局	304
緊急雇用対策基金精算事業	健康福祉局・商工労働局	305
社会福祉施設等耐震化等整備基金精算事業	健康福祉局	306
私立幼稚園・保育所等耐震化緊急促進事業	環境県民局・健康福祉局	307
医療施設整備費補助金	健康福祉局	309
福祉医療費公費負担事業	健康福祉局	311
市町少子化対策支援事業	健康福祉局	313
畜産競争力強化対策事業	農林水産局	314
水産業共同利用施設緊急整備事業	農林水産局	316
公共事業	農林水産局	317
海砂利採取環境海域フォローアップ調査事業	土木建築局	320
公共事業	土木建築局	322
港湾特別整備事業費特別会計	土木建築局	327
流域下水道事業費特別会計(公営企業会計移行事業)	土木建築局	330
全国高等学校総合文化祭広島大会開催事業	教育委員会	331
全国高等学校総合体育大会開催事業	教育委員会	333
県立学校施設設備整備事業	教育委員会	335
フレキシブルスクール(仮称)整備事業	教育委員会	337
交番・駐在所整備事業	警察本部	338
広島東警察署整備事業	警察本部	339

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>人づくり</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>少子化対策</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>1 県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>① 有配偶者率の向上</td> </tr> </table>	分野	人づくり	領域	少子化対策	施策	1 県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。		① 有配偶者率の向上
分野	人づくり									
領域	少子化対策									
施策	1 県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。									
	① 有配偶者率の向上									
担当課	子育て・少子化対策課									
事業名	出会い・結婚支援こいのわ事業（一部国庫） 【一部新規】									

目的

少子高齢化の急速な進行に対し、有配偶者率の向上を図るため、結婚を希望する人が出会い・結婚できる環境を整備する。

事業説明

対象者

結婚を希望する者及び結婚を支援する者

事業内容

県が行う出会い・結婚支援施策の認知度を高め、若者の婚活参加率の向上を図るため、若者独身者を対象としたプロモーションの展開や出会いの場の創出等を行う。

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
みんなでおせっかい「こいのわ」プロジェクト事業 【一部新規】	結婚支援の取組の認知度を高め、ひろしま出会いサポートセンター登録会員の増加傾向を維持するため、インパクトのあるイベントの開催等メディアを活用した啓発プロモーションを実施	24,369	24,369	24,366
みんなでおせっかい「こいのわ」イベント事業 【新規】	ひろしま出会いサポートセンター登録会員の成婚数を高めるため、県の関与する婚活イベントを実施 ・民間のレストランやカフェ等と共同した小規模婚活イベント(初回：県主催、2回目以降：民間主催) ・こいのわビッグイベント(年4回)	8,755	8,755	8,744
ひろしま出会いサポーターズ構築事業 【一部新規】	地域において結婚支援活動を行っている団体を「ひろしま出会いサポーターズ」として任命するとともに、新たに個人ボランティアを「こいのわボランティア」として任命し、活動を支援	9,087	9,087	9,083
合 計		42,211	42,211	42,193

成果目標

事業名	成果目標	指標 (H28)
みんなでおせっかい「こいのわ」プロジェクト事業	県施策の認知度向上	30%向上
みんなでおせっかい「こいのわ」イベント事業	こいのわカフェ等参加者数	7,400人
ひろしま出会いサポーターズ構築事業	こいのわボランティア任命数	100人

平成28年度実績

指標名	指標 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)
県施策の認知度向上	30%向上	15%向上
こいのわカフェ等参加者数	7,400人	6,191人
こいのわボランティア任命数	100人	59人

今後の課題

- 県施策の認知度は、前年度より15%向上し59%となったが、さらに高めていく必要がある。
- こいのわカフェ等、出会いイベントを173回開催し、参加者は延べ6,191人にのぼったが、こいのわカフェの応募倍率は2.3倍となっており、高いニーズに対応していく必要がある。
- こいのわボランティアは、59人任命したが、さらに確保・養成していく必要がある。

今後の取組方針

- これまで啓発プロモーションの主な対象としてきた「交際していない若者」に加え、「交際中の若者」も含め、インパクトや話題性のあるプロモーションを展開し、認知度の向上を図る。
- こいのわカフェの新規店舗の開拓を進めるとともに、市町等多様な主体による出会いの場創出の取組を支援する。
- こいのわボランティア確保・養成のための説明会の回数を増やすとともに、ボランティアやひろしま出会いサポーターズ(団体)を対象とした研修会・交流会を開催し、スキルアップや機運醸成を図る。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費・教育費 項：児童福祉費・教育総務費 目：児童福祉総務費・児童福祉施設費・私学振興費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>人づくり</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>少子化対策</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>3 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>① いつでも安心して預けられる保育環境の確保</td> </tr> </table>	分野	人づくり	領域	少子化対策	施策	3 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。		① いつでも安心して預けられる保育環境の確保
分野	人づくり									
領域	少子化対策									
施策	3 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。									
	① いつでも安心して預けられる保育環境の確保									
担当課	安心保育推進課									
事業名	多様な保育サービス充実事業（一部国庫） 【一部新規】									

目的

仕事と子育てを両立しやすい環境づくりを推進するため、多様な保育サービスと子育ての不安の解消のための施策の充実を図る。

事業説明

対象者

仕事を有する子育て家庭等

事業内容

保育サービスの量的拡充や子育ての不安解消に向けたサービスの質を向上させる事業を実施する。

(単位：千円)

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
1 受入体制の整備		597,169	49,908	34,011
<県庁内保育所設置モデル事業> 企業と連携した県庁内保育所（愛称：イクちゃんち）の設置	県 10/10	3,044	3,044	1,414
<認可外保育所の認可化促進事業> 認可移行に必要な経費（運営費等）の補助	国 1/2 県 1/4 市町 1/4	16,889	16,889	9,918
<認定こども園整備事業> 認定こども園の学校教育部分又は幼稚園機能部分に係る整備補助	国 1/2 市町 1/4 設置者 1/4	230,500	29,975	22,679
<幼稚園機能充実支援事業> 認定こども園化を進める幼稚園の耐震化に係る整備補助	国 1/2 設置者 1/2	346,736	0	0
2 保育士等の人材確保		300,341	87,141	22,022
<保育士人材確保事業> 保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催	国 1/2 県 1/2	25,386	25,386	22,022
<保育教諭確保のための保育士資格・幼稚園教諭免許取得支援事業> 保育教諭確保のために保育士資格・幼稚園教諭免許取得を支援	国 1/2 県 1/2	1,680	1,680	0
<保育士の働きやすさ促進事業>【新規】 保育士資格を持たない保育補助者の雇い上げに必要な経費の補助	国 3/4 県 1/8 市町 1/8	273,275	60,075	0

3	必要な時に預けられる保育環境等の整備		33,456	44,487	33,857
	<保育コンシェルジュ配置事業> 保護者の働き方等にあった保育サービスを 紹介するコンシェルジュを配置する市町へ の補助及び研修	県 1/2 市町 1/2	23,520	23,520	22,918
	<いつでも安心保育支援金> 認可保育所以外の保育サービス利用への助 成	県 10/10	9,105	20,136	10,494
	<認可外保育施設の保育従事者研修>【新 規】 より安心して認可外保育施設を利用できる よう、保育従事者に対する研修を実施	国 1/2 県 1/2	831	831	445
	合 計		930,966	181,536	89,890

成果目標

いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合：60.0% (H28)

平成28年度実績

指 標 名	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)
いつでも安心して子供を預けて働く ことができる環境が整っていると思う人 の割合	50.0%	60.0%	52.4%

今後の課題

- 保育ニーズが受入枠を上回る状況が続いており、待機児童は毎年4月1日現在で発生し、年度後半に向けて増加している。また、保護者の働き方の多様化や家庭・地域を取り巻く環境の変化に伴い、保育ニーズが多様化している。
- 今後も増加すると考えられる就労希望者の潜在的な保育ニーズにきめ細かく対応する必要がある。
- 全国的に深刻な保育士不足が続いており、保育の受け皿を確保する上で最大の課題である。

今後の取組方針

- 市町の計画に基づく施設整備を着実に進め、認可保育所のほか、認定こども園や地域型保育等による更なる保育の受け皿の確保を行う。
- 保育士確保策として、保育士人材バンクによる潜在保育士の更なる掘り起しを行うとともに、新卒保育士の確保のため、様々な団体と連携した保育士就職ガイダンスを実施する。
- 保育コンシェルジュによる保育所の空き状況の情報提供や保育所と乳幼児のミスマッチの解消を行うとともに、やむを得ず認可外保育施設を利用する保護者に対して、認可保育所の利用料との差額を助成する。
- 保育士の処遇改善を実施することにより、安心して働き続けられる職場環境を構築し、就業継続や復職支援を図る。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	子育て・少子化対策課，安心保育推進課
事業名	地域子ども・子育て支援事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	人づくり
領域	少子化対策
施策	3 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。
	① いつでも安心して預けられる保育環境の確保
	② いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保
	4 子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。
	5 子育てを男女がともに担い、県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。
① 子供と子育てにやさしい生活環境づくり	

目的

子ども・子育て支援法に基づき、市町が実施する地域子ども・子育て支援事業等を支援することで、「いつでも安心して子供を預けて働くことができる広島県」の実現に向けて、子ども・子育て支援の着実な推進を図る。

事業説明

対象者

子育て中の県民

事業内容

子育てサポートの量的拡充及び子育てに対する不安解消に向けたサポート体制の充実により、子育てしやすい環境の整備を図る。（単位：千円）

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
<保育対策等促進事業> 多様な保育ニーズに対応するため、延長保育や病児保育の充実を促進	国 1/3 県 1/3 市町 1/3	326,307	326,307	240,357
<市町子育て支援事業> 全ての家庭を対象として、地域子育て支援拠点や一時預かり等の子育て支援を充実	国 1/3 県 1/3 市町 1/3	623,360	570,000	529,039
<放課後児童クラブ事業> 学童保育ニーズに対応するため、放課後児童クラブの運営を支援	国 1/3 県 1/3 市町 1/3	1,294,006	1,089,006	1,030,107
<地域子育て支援拠点環境改善事業>【新規】 地域子育て支援拠点の継続的な運営に必要な改修や設備整備に要する費用を補助	国 1/2 県 1/4 市町 1/4	11,625	7,875	6,696
<放課後児童クラブ「小1の壁」解消事業> 「小1の壁」を解消するため、放課後児童クラブの開所時間の延長を促進	県 10/10	17,338	0	0
合 計		2,272,636	1,993,188	1,806,199

成果目標

- ・いつでも安心して預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合：70%（H31）
- ・子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合：88%（H31）

平成28年度実績

指 標 名	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合	50.0%	60.0%	52.4%
子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	80%	82.0%	70.3%

今後の課題

- 保護者の働き方の多様化や家庭・地域を取り巻く環境の変化に伴い、保育ニーズが多様化している。
- 働く女性の増加に伴う放課後における児童の居場所に対するニーズの高まりにより、放課後児童クラブの待機児童が増加している。
- 核家族化の進行により、子育てにおける家族の負担が増加し、また地域とのつながりの希薄化により、身近に相談相手がない等、地域の子育てサポートが十分に機能していない。

今後の取組方針

- 延長保育や病児保育などの多様な保護者のニーズに応じた質の高い保育サービスの充実を図る。
- 仕事等により放課後に保護者がいない児童の居場所を確保するため、放課後児童クラブの受け入れ枠の拡充を図るとともに、保護者のニーズが高い開所時間の延長を引き続き市町へ働きかけを行い、さらに補助対象として柔軟かつ迅速な運用が可能な民間事業者も加える。
- 妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対応するサポート体制の構築に取り組む。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	分野 人づくり 領域 少子化対策 3 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。 ① いつでも安心して預けられる保育環境の確保 ② いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保
担当課	安心保育推進課	
事業名	子育て支援従事者の育成・資質向上事業 (一部国庫)	

目的

子ども・子育て支援新制度により実施される小規模保育，家庭的保育，ファミリー・サポート・センター，一時預かり，放課後児童クラブ，地域子育て支援拠点等の事業において，「いつでも安心して子供を預けて働くことができる広島県」の実現に向けて，支援の担い手となる人材を確保するとともに，質の高いサービスを提供するための資質向上を図る。

事業説明

対象者

地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち，保育や子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者等

事業内容

子ども・子育て支援新制度において，放課後児童クラブや小規模保育施設，地域子育て支援拠点等で従事する支援の担い手を育成するとともに，資質の向上を図る研修を実施

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
1 子育て支援員研修	9,038	9,038	8,963
＜基本研修＞ 専門研修の受講に必要な子育て支援に関する基礎的な知識・技術・倫理等を修得	2,818	2,818	2,495
＜専門研修＞ 【放課後児童コース】 放課後児童クラブにおいて，放課後児童支援員と同等の業務を行う補助員を養成 【地域保育コース】 小規模保育所や事業所内保育所等の地域型保育，一時預かり事業，ファミリー・サポート・センターで従事する保育従事者等を養成 【地域子育て支援コース】 地域子育て支援拠点等において，子育て・子育て支援に関する相談等を担う専任職員を養成	6,220	6,220	6,468
2 放課後児童支援員研修	5,144	5,144	4,984
＜認定資格研修＞ 放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員の認定資格研修を実施	4,567	4,567	4,505
＜資質向上研修＞ 放課後児童支援員の継続的な資質向上を図る研修を実施	577	577	479
合 計	14,182	14,182	13,947

成果目標

「いつでも安心して子供を預けて働くことができる広島県」の実現に向けた人材の確保及び資質の向上

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
子育て支援員養成数(延数)	640 名	1,330 名	1,890 名	2,338 名	2,770 名
放課後児童支援員(延数)	300 名	600 名	800 名	1,000 名	1,200 名

平成 28 年度実績

指 標 名	目標値 (平成 28 年度)	実績値 (平成 28 年度)
子育て支援員養成数(延数)	1,330 名	983 名
放課後児童支援員(延数)	600 名	365 名

今後の課題

- 基本研修や地域保育コース共通講座等の一部の科目のみ修了し、子育て支援員として認定されるために必要な全ての科目を修了しない者がいた。
- 放課後児童支援員研修は放課後児童クラブで勤務するための資格研修であり、現在勤務中の者は平成 31 年度までに受講を終える必要があるが、広島市の放課後児童支援員の受講が計画的に進んでいない。

今後の取組方針

- 両研修とも受講枠を増やし、一部修了者も含め、確実に修了するよう取り組む。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費
担当課	働き方改革推進・働く女性応援課
事業名	女性の活躍促進事業（一部国庫）【一部新規】

分野	人づくり
領域	女性の活躍
施策	7 女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。
	① 女性の就業率の向上

目的

女性の活躍促進のため、仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりや、就業継続、再就職支援を行うとともに、女性の管理職登用の推進を図る。

事業説明

対象者

仕事と家庭に不安を持つ女性労働者、離職中の女性、事業主

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額※
仕事と家庭の両立 支援推進事業	○ 一般事業主行動計画策定促進市町キャラバンの実施 ・「働く女性応援隊」の枠組みを活用し、行動計画策定講習会を市町で開催	5,660	5,660	4,505
女性の就職総合 支援事業	○ わーくわくママサポートコーナー（広島・福山）の運営による女性の再就職支援 ・就職活動に関する相談対応、保育所情報等の提供 ・出張相談の実施 ・職場体験機会の提供、就職応援セミナーの開催	51,522	51,522	50,660
女性活躍推進企業 実態調査・分析 【新規】	○ 女性活躍推進法の施行に伴い、職業生活における女性の活躍を促進 ・業種、規模ごとの女性の管理職登用等の現状把握、課題分析	7,523	7,523	7,523
合計		64,705	64,705	62,688

※平成27年度2月補正（緊急対策）を含む。

成果目標

女性の就業率（25～44歳）：71.0%（H28）、73.0%（H32）

事業所の指導的地位に占める女性の割合：20.7%（H28）、30.0%（H32）

平成28年度実績

指標名	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)
女性の就業率（25～44歳）	71.0%	—
事業所の指導的地位に占める女性の割合	20.7%	18.7%

今後の課題

- 出産・子育て期に当たる女性の就業率が落ち込む「M字カーブ」は浅くなる傾向にあり，女性の就業継続意欲が向上しているものの，依然として課題となっている。
- 女性が，就職を希望しているが求職活動していない理由としては，「出産・育児のため」が最も多くなっており，女性が仕事と家庭を両立しながら働き続け，また，キャリアを形成する希望をかなえる環境づくりに取り組むことが一層求められている。
- 県内企業において，女性管理職登用に向けた人材の育成不足や，周囲にロールモデルとなる人物がいないことで，女性が仕事と家庭を両立しながら働く管理職像やキャリアアップへの展望を描けず，管理職登用に向けた意欲のある女性従業員が少ない状況が生じている。

今後の取組方針

- 引き続き，女性の就業継続支援に向け，仕事と家庭を両立しやすい職場環境の整備を行うとともに，女性の求職活動支援や復職支援を実施する。
- 仕事と家庭の両立ノウハウを学ぶ機会の提供や，将来管理職となる世代の女性を対象としたキャリアアップ研修など，企業の管理職登用に向けた人材育成の支援を行うとともに，平成28年度に発足した官民連携組織「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携しながら，女性活躍に関する先進取組事例を発信し，企業経営者や管理職の意識改革を図る。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費
担当課	働き方改革推進・働く女性応援課
事業名	働き方改革推進事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	人づくり
領域	働き方改革
施策	9 時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。
	10 仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組みます。
	① 多様な働き方に取り組んでいる企業の増加

目的

県民の仕事と暮らしの充実に配慮できる環境を実現するため、働き方改革に取り組む県内企業を支援することで、企業における多様な働き方の広がりを促進する。

事業説明

対象者

県内企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額※
県内企業働き方 改革取組実態調査 【新規】	○ 従業員数 31 人以上の県内企業を対象に、働き方改革の取組についての実態把握調査を実施し、企業の取組状況に応じて分類を行った上で、効果的な対応を検討 《企業の分類の考え方》 ・実施企業：働き方改革の取組を実施している企業 ・共感企業：働き方改革の取組をしていないが、取組に関心のある企業	5,000	5,000	4,689
共感企業に対する 支援【新規】	○ 企業コンサルティング効果の実証 ・働き方改革のための制度の導入や活用等について適切に助言・指導できる専門家によるコンサルティング効果の検証を実施 ・実証企業：1社、実証期間：平成28年4月～9月（6か月間）	2,600	2,600	2,600
実施企業に対する 支援【拡充】 イクボス 普及拡大事業	○ イクボス同盟の活動充実及び情報発信 ・同盟メンバーによる「イクボス同盟からの提言」を情報発信 ・同盟メンバーが他の経営者等にイクボス概念を普及啓発する活動支援 ○ イクボス養成講座の開催 ・企業内の管理職等を対象に、働き方改革に関する組織マネジメント等のノウハウやスキルを学ぶ講座を開催	7,474	7,474	7,474
合計		15,074	15,074	14,763

※平成27年度2月補正（緊急対策）を含む。

成果目標

- 中長期の目標
 - ・多様な働き方制度等導入企業率（従業員数 31 人以上）：80%以上（H32）
 - ・週労働時間 60 時間以上の雇用者の割合：6.1%（H32）
 - ・一人当たりの年次有給休暇取得率：60%（H32）
- H28 年度の目標
 - ・週労働時間 60 時間以上の雇用者の割合：7.7%
 - ・一人当たりの年次有給休暇取得率：49.5%

平成 28 年度実績

指 標 名	目標値 (平成 28 年度)	実績値 (平成 28 年度)
週労働時間 60 時間以上の雇用者の割合*	7.7%	7.1%
一人当たりの年次有給休暇取得率	49.5%	【H29.10 判明】

※総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの

今後の課題

- 平成 28 年度に実施した実態調査結果によると、県内企業において、長時間労働の削減や休暇の取得促進に向けた環境整備が十分に進んでおらず、働き方改革に取り組む企業は 35.5%に留まり、その中でも進捗状況に差があり、企業の状況に応じたきめ細かな支援を実施する必要がある。

区 分	状 況	割 合
実施企業	働き方改革に取り組んでいる	35.5%
実施度 A	取組が風土として定着	0.2%
実施度 B	取組が軌道に乗り成果が出始めている	9.2%
実施度 C	仕組みをつくり取組み始めている	26.0%
共感企業	経営者が働き方改革の意義に共感しているが、取組に未着手	43.8%
未認知企業	経営者が働き方を認知していない又は意義を感じていない	20.7%

今後の取組方針

- 実態調査結果を踏まえ、働き方改革に取り組む企業の優良事例が、県全体の取組を牽引し、裾野が広がっていく好循環を目指して、県内企業の取組を後押しする次の事業を女性活躍推進の取組と連携しながら効果的・効率的に実施する。
 - ・ 県内経済団体が創設した「広島県働き方改革実践企業認定制度」と連携し、認定企業の取組を優良事例として効果的に発信するほか、専門コンサルタントによるモデル優良企業を創出。
 - ・ イクボス同盟の活動充実などにより経営者層への理解促進や、取組ノウハウ不足の企業に対し、専門アドバイザーの派遣による取組の導入・実践支援を実施

- ・ 「働き方改革」などをテーマにした、先進事例の紹介や意見交換等を行うフォーラム「W I T 2 0 1 7」の開催や、平成28年度に発足した官民連携組織「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携した取組による機運の醸成

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費
担当課	地域力創造課，住宅課
事業名	ひろしまスタイル定住促進事業（一部国庫） 【一部新規】 空き家活用検討事業（単県）【一部新規】

分野	人づくり
領域	人の集まりと定着
施策	11 東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。
	13 イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。
	① 県外からのUIJターン転入者数の増加

目的

「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信や、定住相談窓口などの定住サポート体制の強化等を通して、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住・定住につなげる仕組みづくりを進める。

事業説明

対象者

東京圏を中心とした移住希望者，空き家所有者，市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額※
広島らしいライフスタイルの魅力発信 【地域政策局】	<ul style="list-style-type: none"> ホームページや雑誌等による情報発信 定住フェアへの出展 他県と連携したイベント展開 	32,451	32,451	32,145
移住希望者と地域のマッチング 【地域政策局】	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の機能強化 人材・生活情報紹介シートの作成【新規】 市町・他県との情報共有・分析【新規】 相談者の来広支援 人材マッチングセミナー等の開催 	26,119	26,119	25,566
移住者に対する受け皿づくり 【地域政策局】	<ul style="list-style-type: none"> 市町や経済界等と連携した定住促進の基盤づくり モデル地区制度の創設【新規】 暮らし方提案イベントの開催 	19,844	19,844	19,463
空き家活用 【土木建築局】	<ul style="list-style-type: none"> 移住希望者等の受け皿として，市町による活用可能な空き家の掘り起しや空き家バンクへの登録促進 空き家バンク制度による空き家の有効活用等の情報発信 空き家所有者の課題解決に向けた専門家による相談等支援 市町への実践的なアドバイスを実施するための専門家派遣 	37,545	37,545	18,919
合計		115,959	115,959	96,093

※ 平成27年度2月補正予算を含む。

成果目標

- 県外からの定住世帯数：162 世帯（H31）
- 空き家バンク登録件数 7,852 件（H27）→17,000 件（H29）

平成28年度実績

指標名	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)
県外からの定住世帯数 (定住施策捕捉分)	54 世帯	100 世帯	149 世帯

指標名	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成28年度)
空き家バンク登録件数	7,852 件	17,000 件	11,208 件

今後の課題

【地域政策局】

- 定住相談窓口での相談件数は増加しており、移住希望地域ランキングも4位まで上昇しているが、依然として、広島県への定住の大きな流れを作り出すまでには至っていない。
- 東京の相談窓口の体制を拡充するなどにより、移住希望者の具体的なニーズに応じたきめ細かなサポートを行うとともに、広島への移住を希望する人と県内各地域とのマッチングや、移住者の仕事のマッチングを図る必要がある。
- 市町や経済界等と連携して、移住者の受け入れ意欲のある地域の主体的な情報発信や空き家の掘起しを促進するなど、移住の受け皿づくりを行う必要がある。

【土木建築局】

- 県外の移住希望者が希望する空き家の情報を効果的に発信する必要がある。
- 空き家の再生に向けた地域のリーダーとなる人材を育成し、地域における空き家の活用意識を向上させる必要がある。
- 空き家所有者の活用に向けた機運を醸成させるため、所有者をサポートする市町の空き家の有効活用に関する専門的知識を向上させる必要がある。

今後の取組方針

【地域政策局】

- ホームページや雑誌等による情報発信、定住フェアへの出展、他県と連携したイベントの展開により、広島らしいライフスタイルの魅力発信を継続して行う。
- 東京の相談窓口において活用する人材・生活情報紹介シートの作成、市町・他県との移住相談者情報の共有・分析、東京での人材マッチングセミナーの開催を通じて、移住希望者と地域のマッチングを行う。

- 県・市町・地域が連携して「移住と地域活性化の好循環」を構築し、そのノウハウを全県へ波及させることを目指した「移住者受入モデル育成・支援地域」の取組や、移住者の仕事のマッチングの仕組みづくりなど、移住者に対する受け皿づくりを行う。
- 平成 29 年 3 月から開始した引越会社と連携した転入者に対するアンケート調査の結果などを踏まえて、より効果的な取組となるよう、きめ細かく P D C A を回しながら取組を進める。

【土木建築局】

- ひろしま空き家バンクウェブサイト「みんと。」により、移住希望者のニーズに対応した情報発信を継続して行う。
- 地域の中心となって空き家活用に取り組む人材を育成し、移住者の受け入れ機運を高める。
- 専門家による実践的なアドバイスを行うことにより、市町の空き家活用の取組を支援する。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	新卒学生 UIJ ターン就職応援事業 【一部新規】

分野	人づくり
領域	人の集まりと定着
施策	11 東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。
	13 イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。
	① 県外からのUIJターン転入者数の増加

目的

県外大学生等が、大学進学後の早期段階から就学期間を通じて、県内企業の魅力や特長を知り、企業理解を深められる環境を整備することにより、学生のUIJターン就職を促進する。

事業説明

対象者

- 県外の大学生・大学院生等
- 県内企業採用担当者
- 関東・関西・中四国の大学の就職担当職員等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額※
<1・2 年生対象 >「サマ ーワー クシ ョッ プ」の 開催【 新規】	○ 県外大学生等が県内企業を直接訪問し、職場環境や経営者ビジョンに触れる現場体験型プログラムや先輩社会人と学生との交流会の開催 ・実施時期：H28.8.8～H28.8.12 ・学生：50人（1年生27人，2年生23人）参加 ・企業：19社参加	6,400	6,400	6,365
就活応援 サイトの メルマガ ネットワ ーク構築 【新規】	○ メルマガ登録促進によるネットワークの構築とサイトの充実による、就学期間を通じた学生フォローの実施 ・学生及びその保護者を対象としたメルマガ登録促進，登録情報管理 ・県内企業で働くイメージの形成や業界・企業研究等に役立つ情報，広島で暮らす魅力情報等の提供 ・UIJターン就職に有用なコンテンツ作成 ・学生のUIJターン志向に関する意識調査，就活状況等の把握	5,700	5,700	3,692
<3・4 年生対象 >学生・ 県内企業 のマッチ ング支援	○ 学生と県内企業との就活イベントの実施 ・県外大学生と県内若手社員との交流会 関西（大阪市内）：学生50人，企業50社参加 関東（東京都内）：学生33人，企業37社参加 ・県事務所（東京事務所・大阪情報センター）活用による企業説明会等 企業：21社参加 ○ 県外大学との連携強化によるマッチング支援 ・県外大学と県内企業との交流会 関西（大阪市内）：大学27校，企業55社参加 関東（東京都内）：大学19校，企業41社参加	4,324	4,324	2,160

	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援協定大学との連携によるマッチングイベント 平成 29 年 3 月卒業見込対象 (2 大学) 学生 26 人, 企業 6 社 参加 平成 30 年 3 月卒業見込対象 (4 大学) 学生 179 人, 企業 37 社 参加 ・中四国地方の大学との関係構築【新規】 関係構築大学との連携によるマッチングイベント 平成 29 年 3 月卒業見込対象 (1 大学) 学生 30 人, 企業 23 社 参加 平成 30 年 3 月卒業見込対象 (2 大学) 学生 71 人, 企業 70 社 参加 			
	合 計	16,424	16,424	12,217

※平成 27 年度 2 月補正 (緊急対策) を含む。

成果目標

- 中長期の目標：新卒大学生の UIJ ターン率 36.4% (H31 年度)
- H28 年度の目標：新卒大学生の UIJ ターン率 31.9%

平成 28 年度実績

指 標 名	目 標 値 (平成 28 年度)	実 績 値 (平成 28 年度)
新卒大学生の UIJ ターン率	31.9%	【H29.9 判明】

今後の課題

- 関東・関西圏の既協定大学では上場・大手志向が高く、地方企業への就職割合が低いため、長期的な UIJ ターン率の漸増は見込めない。一方、既協定大学に比べて、地方企業への就職割合が高い大学への働きかけが不十分である。
- 中四国・九州圏は、本県出身県外進学者の 4 割が存在し、就職先としても本県に優位性があるが、大学との関係構築に取り組み始めたところであり、今後、更なる取組の拡大が必要である。

今後の取組方針

- 関東・関西圏においては、本県出身学生が多い大学への働きかけを一層強化するため、関東・関西 3 大学と新たに就職支援協定を締結するとともに、学生と県内企業とのマッチング機会の取組等を拡大することにより、UIJ ターン就職の促進を図る。
- 中四国・九州圏においては、本県出身学生が多数在籍する岡山・山口を重点化し、大学との連携強化による共催イベントの開催等取組を拡大するとともに、四国・九州エリアについても大学との関係構築を図る。
- さらに、大学 1・2 年生を対象としたサマーワークショップ (県内企業訪問、社員交流等) の開催等早期段階からの UIJ ターン意識の醸成や、県内中小・中堅企業の魅力等情報発信の強化を図る。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	創造活動活性化支援事業（国庫）【新規】

分野	人づくり
領域	人の集まりと定着
施策	11 東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。
	13 イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。
	② 多様な人材の集積を促進する活躍環境の創出

目的

新しいアイデアで創造的に活動する人材を支援するとともに、首都圏等に広く情報発信し、多様な人材の集積を促進する環境を創出する。

事業説明

対象者

県内在住の創造的な活動を行う人、県民 等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額※
○ Hiroshima Creative Cafe の開催 県内の若手クリエイターなど、今後の活躍が期待できる人材の活動を後押しするため、アイデアや活動内容を発表する場や分野を限定しない交流を促進する場を提供 ・開催数：7回の定期開催（H28.8-H29.3） ・開催場所：広島市内 ・発表者：広島を拠点に新しいアイデアで創造的に活動する人材 ○ 県外に向けた情報発信 県内で創造的な活動に取り組む人材の情報等を首都圏をはじめとする県外に発信 【発信方法】 ・個々の取組の進展に繋がる人的ネットワークの形成などを目的としたカフェブックの製作（Hiroshima Creative Cafe the Book） ・県主催のイベントでの発信 （東京での定住フェア（地域力創造課主催） ひろしまフェスティバル（ひろしまブランド推進課主催））	12,787	12,787	12,484
合 計	12,787	12,787	12,484

※ 平成27年度2月補正予算を含む。

成果目標

- 中長期の目標
地域イメージの認知による創造的な活動を行う人材の集積
- 平成28年度の目標
県内の創造的な活動を行う人材間での機運醸成

平成28年度実績

指標名	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)
カフェの参加者数	160人	245人

今後の課題

- クリエイティブカフェの認知度を上げるため、広島県内のみならず、首都圏に向けて、発表者の取組の発信等を行う必要がある。
- 発表者の取組の進展や、発表者とカフェ参加者等のコラボレーションによる新たな取組等の創出に繋げるためのフォローアップを行う必要がある。

今後の取組方針

- 多様な人材の集積を促進する環境の創出に向けて、カフェの場の魅力向上を図るとともに、首都圏発信を強化する。
- イノベーション・ハブ・ひろしま Camps を拠点に、ディレクターなどの幅広い人脈を活用した支援体制を構築し、アフターフォローに取り組むことにより、発表者の取組の進展や、発表者とカフェ参加者等のコラボレーションによる新たな取組など、成功事例の創出に繋げる。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	留学生受入・定着倍増促進事業（国庫） 【一部新規】

分野	人づくり
領域	人の集まりと定着
施策	16 優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。
①	県内大学との連携による留学生の受入促進

目的

少子高齢・人口減少社会及び社会経済のグローバル化が急速に進展するとともに、世界各国が人材の獲得競争を展開する中で、地域の活力を向上していくために、優秀な留学生の受入と県内での活躍環境づくりに取り組み、グローバル人材の育成と確保を行う。

事業説明

対象者

海外の学生及び県内の留学生、県内の大学・日本語教育機関・企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額※
留学生を核とした大学グローバル化推進事業	県内大学をはじめとする関係者での留学生受入・定着拡大に向けた具体的な方策の調査・検討を行い、次の取組を実施 1 留学生・大学グローバル化研究会の運営 2 留学生倍増プロジェクトの支援【新規】 3 日本語教員招聘事業【新規】 4 ビジネス日本語養成研修	20,468	20,468	11,676
広島県留学生活躍支援センター参画事業	「広島県留学生活躍支援センター」へ継続参画（負担金支出） 【留学生活躍支援センターの事業】 ・ウェブサイトの運営 ・進学説明会 ・広報資料作成 ・インターンシップ ・就職セミナー 等	3,750	3,750	3,750
広島県留学生活躍支援センター支援事業	センターを核とした留学生の県内企業への就職支援を強力に推進するため、次の事業を実施 ・就職コンシェルジュ配置 ・留学生の採用意欲のある県内企業の開拓 ・就職活動個別コンサルタント事業 ・留学生活用セミナー事業 ・企業・留学生交流サロン事業 ・留学生企業説明会事業	15,304	15,304	14,803
合 計		39,522	39,522	30,229

※ 平成27年度2月補正予算を含む。

成果目標

- 県内の留学生数
H24年5月1日時点 2,499人 ⇒ H32年5月1日時点 5,000人
- 県内外の留学生の県内就職者数
H24年1月～12月 95人 ⇒ H32年1月～12月 220人

平成28年度実績

指標名	基準値 (平成23年度)	目標値 (平成31年度)	実績値 (平成27年度)
県内の留学生数	2,499人 (H24.5.1現在)	5,000人 (H32.5.1現在)	3,515人 (H28.5.1現在)
県内外の留学生の 県内就職者数	95人 (H24.1～12月)	220人 (H32.1～12月)	199人 (H27.1～12月)

※ 平成28年度実績値については、県内の留学生数が平成30年3月、県内外の留学生の県内就職者数が平成29年11月に公表される見込み。

今後の課題

- 留学生の受入・定着倍増促進に向けて、大学や日本語学校等の主体的な取組を支援するとともに、産学官の連携により、広島県の留学環境の魅力の充実に努める必要がある。

今後の取組方針

- 県内大学をはじめとする関係機関で組織する留学生・大学グローバル化研究会等を通じて、引き続き、大学等の主体的な取組を支援する。
- 広島県留学生生活躍支援センターを核とした広島の魅力発信及び県内企業への就職支援を強力に推進する。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	幼児教育担当・生涯学習課
事業名	幼児教育環境充実プロジェクト事業（単県） 【一部新規】

分野	人づくり
領域	教育
施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。
	① 幼児教育の充実

目的

全県的な幼児教育の質の確保に向け、家庭教育への支援や教育・保育施設への支援のあり方、体験活動の充実などについて、平成27年度に実施した調査・研究の結果を踏まえた県施策の方向性を具体化し、幼児教育の充実を図る。

事業説明

対象者

乳幼児，保護者，養育機関の教員・保育士等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
幼児教育アクション・プラン（仮称）の策定 【新規】	○ 有識者等からの意見聴取 ○ 本県が目指す幼児の姿の具体化 ○ 養育機関や家庭における教育・保育の取組の方向性，充実方策などのとりまとめ	4,299	3,379	2,863
養育機関（幼稚園・保育所等）における教育の充実	○ 幼児教育アドバイザーの配置 ・ 幼保小接続カリキュラム開発の指導 ・ 養育機関への訪問指導の実施	4,827	4,627	3,543
家庭教育の充実	○ 効果的な啓発活動の実施 ・ 県内幼稚園・保育所等を通じた保護者への啓発資料配布 ・ 乳幼児健診における啓発資料配布	3,110	2,850	2,571
体験活動の充実	○ 体験活動プログラムの普及 ・ 平成27年度に開発した親子での体験活動プログラムの県内幼稚園・保育所等への普及（実演・検証）	2,050	1,400	950
合 計		14,286	12,256	9,927

成果目標

- 幼児教育アクション・プラン（仮称）の策定（平成28年度）
- 幼保小接続カリキュラム開発（平成28年度）
- 体験活動プログラム普及（平成28年度）

平成28年度実績

- 乳幼児期の教育・保育に関わる様々な分野の有識者、幼稚園・保育所・認定こども園等関係団体等の代表者、保護者代表等と協議し、本県の乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方や県施策の方向性、取組内容を明らかにした「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランを平成29年2月に策定した。
- 平成27年度から2年間、幼稚園・保育所・小学校で構成する研究指定地域（5地域）において、幼保小の円滑な接続を目指した接続カリキュラムの研究開発を行い、指定地域の研究内容や本県の幼保小接続カリキュラムの考え方などについてまとめた「幼保小接続カリキュラム実践事例集」を作成するとともに、県内全ての幼稚園・保育所等、小学校、行政機関等へ配付した。
- 子供との接し方など、乳幼児期の家庭教育に役立つ情報に関するリーフレットを作成し、幼稚園・保育所等を通じて広く提供した。
- 平成27年度に開発した親子での体験活動プログラムについて、幼稚園・保育所等で実演・検証し、具体的な言葉かけなど保護者の関わり方のポイントを明確にし、プログラムを完成させた。

今後の課題

- 「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランの施策を推進するには、保護者、教員・保育士等がプランの内容を理解し、乳幼児期に育みたい力の育成に向けた教育・保育が家庭や幼稚園・保育所・認定こども園等において行われるように取り組む必要がある。

今後の取組方針

- プランの周知を図るため、県内5か所で説明会を開催するとともに、幼児教育アドバイザーが幼稚園・保育所・認定こども園等への訪問を行う。
- 乳幼児期に育みたい力の育成に向けた実践事例集を作成し、関係機関に周知する。
- 乳幼児期の教育・保育の充実のための支援体制の整備について検討する。
- 全ての保護者に情報が届くよう、幼稚園・保育所・認定こども園等や乳幼児健診会場など、多くの保護者が集まる場所で、家庭教育に役立つ情報提供を行うとともに、子供との接し方等についての学習機会の充実を図る。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	義務教育指導課
事業名	小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト (単県) 【一部新規】

分野	人づくり
領域	教育
施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。 ② 小・中学校における学力向上

目的

広島版「学びの変革」アクション・プランに基づき、小・中学校における「課題発見・解決学習」を推進するとともに、基礎学力の定着に継続して取り組み、児童生徒の学力の向上を図る。

事業説明

対象者

公立小・中学校の児童生徒

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ パイロット校(30校)における「課題発見・解決学習」のカリキュラム開発・研究を実施 ○ 実践指定校(46校)を指定し、カリキュラムの実践・改善等による質的向上を図る【新規】 ○ 市町を主体とした普及体制を構築するため、各市町に「学びの変革」推進協議会を設置【新規】	19,209	18,859	17,587
○ 10中学校区を指定し、学力向上総合対策事業(H24～H26)における効果的な取組を集中的に実施	3,984	3,882	3,145
合 計	23,193	22,741	20,732

成果目標

- 全国学力・学習状況調査～平均正答率におけるトップ県との差の縮小
(平成27年度)小6：▲4.3, 中3：▲4.3 → (平成30年度)小6：▲4.8未満, 中3：▲4.2未満
- 「基礎・基本」定着状況調査における正答率30%未満の生徒の割合
(平成27年度)中2：7.2% → (平成30年度)中2：4.0%

平成28年度実績

指 標 名	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成28年度)
全国学力・学習状況調査～平均正答率におけるトップ県との差の縮小	小6：▲4.3 中3：▲4.3	小6：▲4.8未満 中3：▲4.2未満	小6：▲2.3 中3：▲4.1
「基礎・基本」定着状況調査における正答率30%未満の生徒の割合	中2：7.2%	中2：4.0%	中2：7.1%

今後の課題

- 平成 30 年度「学びの変革」全県展開を目指し、各市町の「学びの変革」推進協議会等を通じて、全ての小・中学校が「課題発見・解決学習」に取り組む必要がある。
- パイロット校において、多くの「課題発見・解決学習」の単元を開発しているものの、主体的な学びを実現するためには、更なる質の向上を図る必要がある。
- 「基礎・基本」定着状況調査における正答率 30%未満の児童生徒が一定の割合を占めている状況が数年来続いていることから、学力に課題の大きい児童生徒に対して、個に応じた指導を工夫・改善していく必要がある。

今後の取組方針

- パイロット校や実践指定校を中心に行われている市町の「学びの変革」推進協議会について、全ての小・中学校が参加する体制を整える。
また、各教科の「課題発見・解決学習」の事例をとりまとめた実践のための事例集を作成する。
- これまで開発された「課題発見・解決学習」の単元における課題を明らかにし、改善の視点を共有するとともに、パイロット校、実践指定校及び市町教育委員会と市町担当指導主事とが連携し、新たな単元開発や質の向上に取り組む。
- 児童生徒の「主体的な学び」を促進するための「習得」の学習活動を工夫するとともに、特に学力に課題の大きい児童生徒について、個に応じたきめ細かな指導を組織的・計画的・継続的に行う。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	高校教育指導課
事業名	高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト (一部国庫) 【一部新規】

分野	人づくり
領域	教育
施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。 ③ 県立高等学校における学力向上

目的

広島版「学びの変革」アクション・プランに基づき、高等学校において、「課題発見・解決学習」を柱とした、主体的な学びを促進し、生徒がこれからの社会で活躍するために必要な資質・能力（コンピテンシー）を育成・向上させる。

事業説明

対象者

県立高等学校の教員及び生徒

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
指定校事業	探究コアスクール (6校) ○ カリキュラム開発, 生徒の学習評価の研究 ・ 総合的な学習の時間を核とした授業研究等 ○ 生徒を対象とした合同学習会の実施 (1年次早期セミナー, 学び塾)	7,021	6,450	5,983
	活用コアスクール (18校) ○ カリキュラム開発, 生徒の学習評価の研究 ・ 体験的な学習などを取り入れた教科学習を核とした授業研究等	6,505	5,977	5,544
	中核教員養成 ○ 県立高等学校における課題発見・解決学習に関する授業の推進の中心的役割を担う人材の育成 (30名)	784	725	673
スーパーグローバルハイスクール (1校)	○ 文部科学省の指定を受けて, 県立広島高等学校においてグローバルに対応したカリキュラムの開発・実践を実施	10,000	7,494	6,664
全校対象事業 【一部新規】	○ パイロット校で開発されたカリキュラムについて, 各校で実践・改善を図るリーダー教員を養成 (80名) 【新規】	3,449	3,171	2,942
	○ 「未来探究セミナー」の実施 「広島の未来」について合同プロジェクト学習会を実施 ○ 「広島県高等学校学力調査」の実施 (「活用問題」を新設) ○ 学力分析支援システムの活用	9,649	8,863	8,222
合 計		37,408	32,680	30,028

成果目標

- 思考力（課題発見・解決力，創造力等）並びにコミュニケーション能力をはじめとする，生徒のコンピテンシーの向上【定性目標】
- 広島県高等学校学力調査における「活用問題（新規設定）」の平均正答率の増加
（平成 27 年度）51.8% →（平成 28 年度）55.0%
- 県立高等学校における課題発見・解決学習の授業を実施できる教員の増加
（平成 29 年度）100%

平成 28 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 28 年度)	実績値 (平成 28 年度)
広島県高等学校学力調査における「活用問題（新規設定）」の平均正答率の増加	51.8%	55.0%	49.5%

今後の課題

- 平成 30 年度の「学びの変革」全県展開に向けて，教員が「課題発見・解決学習」の授業を実践する力を身に付け，各校で「課題発見・解決学習」を取り入れた授業の充実を図る必要がある。
- 広島県高等学校学力調査において，知識を関連付けて，深い思考・判断を求める問題（活用問題）の正答率が依然として低い傾向にあることから，学習者基点の能動的な深い学びを取り入れた授業の工夫・改善に取り組む必要がある。

今後の取組方針

- パイロット校のカリキュラム開発及び授業研究の成果の普及を図るため，全校を対象とした研修会を実施するとともに，各教科の優れた「課題発見・解決学習」を取り入れた授業をまとめた実践事例集を作成する。
- 各校において，引き続き，カリキュラム開発や実践・改善に取り組むことにより，生徒が主体的に学び，深く考える学習活動の充実を図る。
また，定期考査等の結果を踏まえて授業改善を実施するなど，指導と評価を一体化させた取組を進めることにより，授業の質的向上を図る。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	豊かな心育成課
事業名	生徒指導集中対策プロジェクト（一部国庫）

分野	人づくり
領域	教育
施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。
	⑥ 生徒指導の充実

目的

問題行動が頻発している学校に、学校支援プロジェクトチーム等を派遣し、集中対策を実施することにより、学校の組織的な生徒指導体制の早期確立を図る。

事業説明

対象者

公立小中学校、県立高等学校

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
学校支援プロジェクトチームによる支援（4名×3チーム）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 集中的な訪問指導等により指定校の生徒指導体制を強化する（年度中途に問題行動が急増する学校に対しても機動的に派遣） [重点課題校 9校, 課題校 10校] ・ 生徒指導体制に課題のある学校に対し、問題行動への集中対策を通じた学校の主体的な生徒指導体制の確立を図る [アフターフォロー 11校] ・ 平成27年度に定着させた生徒指導体制の状況確認等を実施 	3,079	1,929	1,118
スクールサポーター派遣	<ul style="list-style-type: none"> ○ 重点課題校へ派遣し、児童生徒の安全確保、非行防止や立ち直り支援などを行い、学校と警察間の連携を図る [重点課題校 14名] 	44,603	45,044	44,583
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町からのスクールサポーターの常駐派遣要望に応じ、市町負担の派遣を実施 [市町派遣 6名（2名×3市）] ※派遣費用は希望する市町が全額負担 	18,602	17,961	17,473
外部専門家による困難事案への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校支援プロジェクトチームによる指定校への集中対策を実施する中で発生した困難事案などに柔軟に対応するため、事例に応じた専門的なサポート体制を構築 [内容] 弁護士、精神科医等の派遣 	1,166	1,166	407
合 計		67,450	66,100	63,581

成果目標

指定校における暴力行為発生件数（平成 28 年度指定校 19 校，アフターフォロー校 11 校）
（目標対象年度）433 件 → （平成 28 年度）137 件 ※目標対象年度：指定前年度

平成 28 年度実績

指標名	基準値 (目標対象年度)	目標値 (平成 28 年度)	実績値 (平成 28 年度)
指定校における 暴力行為発生件数	433 件	137 件	128 件

今後の課題

- 暴力行為の発生件数が増加傾向にある学校においては，校長のリーダーシップが十分に発揮できておらず，指導方針を明確にし，問題行動が起きた時の対応の確認や，業務の進行管理を徹底する必要がある。
- 個々の児童生徒の特性に応じた指導が十分ではなかったことなどから，特定の児童生徒が暴力行為等を繰り返している状況がある。

今後の取組方針

- 引き続き，生徒指導上の諸課題が大きい学校に教員を加配し，集中的に指導・助言を行うとともに，生徒指導主事研修等において，指定校で効果のあった取組のノウハウを周知する。
- 特別支援教育の考え方を踏まえ，チェックリストを活用した適切なアセスメントを行うとともに，個別の指導計画を作成し，個々の児童生徒の特性に応じた指導の充実を図る。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費
担当課	学びの変革推進課，教職員課， 義務教育指導課，高校教育指導課
事業名	「学びの変革」牽引プロジェクト（一部国庫） 【一部新規】

分野	人づくり
領域	教育
施策	18 これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を旨とした主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。
	① コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備

目的

グローバル化する社会を生き抜くために必要となる「知識を活用し，協働して新たな価値を生み出せるか」を重視した新しい教育モデルを構築し，それを実践するための体制を整備することで，広島県全体の「学びの変革」を早期に実現する。

事業説明

対象者

小・中・高の児童生徒及び教員等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
先進事例の調査研究及びリーダー人材の育成	○ 国内外の大学等との連携による先進事例の調査研究 ・ 主体的な学びを促す教授法・評価法や課題発見解決力等の育成に効果的な実践事例等のノウハウの取得 ○ 海外大学等長期研修派遣の実施 ・ 課題発見・解決学習等の全県展開に向けて，主体的な学びを促す教授法や評価法を実践できる教員の養成	70,486	70,486	68,946
「学びの変革」を先導的に実践する学校の整備【新規】	○ 「学びの変革」を先導的に実践する学校施設の検討	101,795	101,795	26,145 (繰越 70,456)
県全体の機運醸成	○ 広島版「学びの変革」推進寄附金のPR活動	2,500	14,625	13,993
合 計		174,781	186,906	109,084 (繰越 70,456)

成果目標

- 「学びの変革」に対応した新しい教育プログラムの研究開発
新しい教育プログラムの確立
- 「学びの変革」を牽引するリーダー人材の育成
「学びの変革」を牽引できる教員の増加

平成28年度実績

- 広島県全体の「学びの変革」の早期実現に向け、「学びの変革」を先導的に実践する全寮制の中高一貫教育校の設置場所や開校時期を決定するとともに、カリキュラム開発、学校パンフレット作成、学校施設の基本設計着手など、設置に向けた諸準備を進めた。
- 広島創生イノベーションスクールを継続して実施するとともに、ハワイ州のイースト・ウエストセンターの協力のもと、グローバルスクール in ハワイを実施し、「国際協働型プロジェクト学習」の実践研究を更に推進した。
- 海外の大学や教育研究機関等への教員派遣を継続し、主体的な学びを促す先進的な教授法の修得に向けた実践的な研修を実施した。

今後の課題

- 「学びの変革」を先導的に実践する全寮制の中高一貫教育校の平成31年4月開校に向け、教育カリキュラムの具体化、教員の採用・育成、生徒募集に向けた各種広報等を進めていく必要がある。
- 生徒へ安心・安全な学校環境を提供するため、開校時に必要な施設整備等を着実に進める必要がある。

今後の取組方針

- 引き続き、国内外の大学や教育研究機関等と緊密に連携するとともに、広島創生イノベーションスクールで得られた実践事例等のノウハウ等も活用しながら、カリキュラムの更なる具体化を図る。
- 必要な教職員の確保のため、採用策の検討等を行うとともに、海外大学等への教員長期派遣研修を継続実施し、計画的な人材育成を行う。
- 多くの志願者を確保するため、広報戦略に基づいた生徒募集及び学校PR等を行う。
- 実施設計や校舎等建設工事など、開校に向けた施設整備を計画的に進める。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>人づくり</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td> 18 これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。 ② グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成 </td> </tr> </table>	分野	人づくり	領域	教育	施策	18 これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。 ② グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成
分野	人づくり							
領域	教育							
施策	18 これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。 ② グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成							
担当課	学びの変革推進課，教職員課，義務教育指導課，高校教育指導課，特別支援教育課							
事業名	異文化間協働活動推進事業 ～高校生海外留学1万人プロジェクト～ (一部国庫) 【一部新規】							

目的

全ての小・中・高等学校において異文化間協働活動が活発に行われるとともに、高校段階で毎年1,000人以上の生徒が海外に留学するようになることを目指して必要なグローバルな教育環境を整備する。

事業説明

対象者

小・中・高の児童生徒及び教員

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
異文化間協働活動の推進 ～グローバル・マインドの涵養 【一部新規】	○ 小・中・高の系統的な異文化間協働活動の推進 ・ 学校・市町教委と外国人とのマッチング支援 ・ 小・中と連携した姉妹校交流を行う高校の支援【新規】	5,250	5,250	4,403
	○ 高校段階での留学促進 ・ 姉妹校留学倍増計画の推進【新規】 ・ 県内高校生向け短期留学プログラムの改善運用 ・ 国制度等を活用した留学経費の支援	33,322	28,922	25,500
	○ 異文化間協働活動支援員の配置による派遣・受入支援	7,609	7,609	7,096
英語教育の早期化・高度化 ～実践的なコミュニケーション能力の育成	○ 英語教育の早期化・高度化に向けた教育カリキュラムの研究開発 ○ 英語教員に対する指導力向上対策の実施	8,522	8,522	5,725
合 計		54,703	50,303	42,724

成果目標

- 高校段階での留学経験者数
(平成30年度)年間1,000人以上

平成28年度実績

指標名	基準値 (平成25年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)
高校段階での留学経験者数	137人	525人	328人

今後の課題

- 小・中・高の系統的な異文化間協働活動を推進するため、外国人留学生と学校のマッチング支援に取り組んでいるものの、必要となる外国人留学生等の確保が十分にできていない。
- 姉妹校への留学は、これまでの継続的な支援により着実に増加しているものの、ノウハウの不足等により交流が十分でない学校が見られる。また、短期留学プログラムは、実施時期や費用によって応募状況に大きく差があり、生徒や保護者のニーズに十分対応できていない。
- 異文化間協働活動のツールとなる「使える英語力」の修得が不十分であることから、系統的なカリキュラム開発や教員の指導力向上に取り組む必要がある。

今後の取組方針

- 教育協定を締結している海外教育行政機関や市町教育委員会と連携し、広島版受入モデルを開発・展開することを通して、異文化間協働活動の更なる充実を図る。
- 複数校で短期留学を実施するユニットプランや、より低額な短期留学プログラムを開発し、県立学校に提供する。
- 英語教育の早期化・高度化に向け、引き続き、指定地域における小・中・高の系統的なカリキュラム開発・実践や英語教員に対する指導力向上対策に取り組む。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費
担当課	スポーツ振興課
事業名	ジュニア選手育成強化事業（単県）

分野	人づくり
領域	教育
施策	19 プロスポーツ・企業スポーツとも連携を図りながら、競技スポーツの裾野拡大、アスリートの育成・強化に取り組みます。
	① スポーツ競技力の向上

目的

国民体育大会などの全国規模の大会へ出場するジュニア選手の競技力向上を図るとともに、将来、オリンピックなど世界大会で活躍できる選手を広島県から輩出する。

事業説明

対象者

ジュニア選手（小・中・高校生）及びその指導者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
ジュニア選手発掘・育成・強化対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国のトップを狙える競技を中心に、全国トップレベルの団体等との強化合宿や医・科学サポートなどの包括的な取組 ○ 指導者派遣研修等による優秀指導者の育成 ○ 競技別の強化拠点校の指定、重点的な競技力の向上 【平成27年度】11校12競技 【平成28年度】11校12競技 ○ 優れた運動能力を有するスーパージュニア選手等の早期発掘の取組 	172,113	172,113	157,976
東京オリンピックに向けた特別強化対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京オリンピックを見据えたジュニア選手に対する特別強化対策（海外遠征の支援など） 	4,000	4,000	4,000
中国ブロック開催の全国高等学校総合体育大会に向けた特別強化対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年度に中国ブロックで開催の全国高等学校総合体育大会を見据えた、入賞の可能性のある競技に絞った特別強化対策（6競技） 	9,946	9,946	9,946
合 計		186,059	186,059	171,922

成果目標

- 国民体育大会男女総合成績 8位以内
- 東京オリンピック出場選手輩出に向けた支援の実施
最終目標：東京オリンピックへ本県ゆかりの選手を23人以上輩出（前回東京オリンピック以上）
- 中国ブロック開催の全国高等学校総合体育大会入賞数増加に向けた特別強化対策の実施

平成28年度実績

指 標 名	基準値 (平成23年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)
国民体育大会男女総合成績	9位	8位以内	14位
中・高校生の全国大会優勝数	23個	45個	31個

今後の課題

- 日常の練習の場である運動部活動の強化や各競技団体におけるジュニア選手の発掘・育成・強化について、更に取り組む必要がある。

今後の取組方針

- ジュニア選手の競技実績を着実に伸ばすため、全国トップレベルの団体等との強化合宿や、運動部指導者の研修を実施するとともに、優秀な運動部指導者の確保に努める。
- 各競技団体の強化策を精査し、より効果が見込める取組に優先的に強化費を配分するなど、より効果的な運用による選手の育成・強化を図る。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費
担当課	スポーツ振興課
事業名	成年選手育成強化事業（単県）

分野	人づくり
領域	教育
施策	19 プロスポーツ・企業スポーツとも連携を図りながら、競技スポーツの裾野拡大、アスリートの育成・強化に取り組みます。 ① スポーツ競技力の向上

目的

本県トップアスリートの世界大会・全国大会での活躍を期すため、国民体育大会等に出場する成年選手の競技力向上を図る。

事業説明

対象者

国民体育大会等へ出場する成年種別の選手

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
トップアスリートの育成・強化対策	○ 全国のトップを狙える競技を中心に、全国トップレベルの団体等との強化合宿や医・科学サポートなどの包括的な取組	77,000	77,000	68,450
東京オリンピックに向けた特別対策	○ 東京オリンピックを見据えた成年選手に対する特別強化対策（海外遠征の支援など）	3,000	3,000	3,000
合 計		80,000	80,000	71,450

成果目標

- 国民体育大会男女総合成績 8位以内
 - 東京オリンピック出場選手輩出に向けた支援の実施
- 最終目標：東京オリンピックへ本県ゆかりの選手を23人以上輩出（前回東京オリンピック以上）

平成28年度実績

指 標 名	基準値 (平成23年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)
国民体育大会男女総合成績	9位	8位以内	14位

今後の課題

- 国体成績が低迷しており、ジュニア選手の育成・強化と併せて、競技団体による選手の効果的な強化を進める必要がある。

今後の取組方針

- 成年選手の競技実績を着実に伸ばすため、全国トップレベルの団体等との強化合宿や、海外遠征費等の支援を実施する。
- 各競技団体の強化策を精査し、より効果が見込める取組に優先的に強化費を配分するなど、より効果的な運用による選手の育成・強化を図る。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	特別支援教育課
事業名	特別支援教育ビジョン推進事業 (一部国庫)

分野	人づくり
領域	教育
21	障害のある幼児児童生徒の障害の種別・程度に応じ、専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。
施策	① 学校内の支援体制の充実
	② 教員の専門性の向上
	③ 障害の種別・程度に応じた専門的な指導の充実

目的

特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育ビジョンに基づく施策を実施する。

事業説明

対象者

特別支援学校等の幼児児童生徒及び教職員

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
教員の専門性向上	○ 免許法認定講習の実施	1,763	1,763	1,265
	○ 通級指導教室担当教員への専門性向上の取組を実施			
就職支援プロジェクト	○ 技能検定の企画・実施 実施分野：5分野 (清掃, 接客, ワークプロ, 流通・物流, 食品加工)	3,948	3,948	2,917
	○ ジョブサポートティーチャーの配置 H27 11人17校→H28 13人17校			
医療的ケア実施体制の整備	○ 校外教育活動への看護師等同行, 指導医巡回指導, 認定特定行為業務従事者研修等	4,786	4,786	3,408
特別支援教育指導委員会	○ 広島県特別支援教育指導委員会の開催			
特別支援教育体制整備	○ 県立特別支援学校のセンター的機能の充実等の取組を実施			
合 計		10,497	10,497	7,590

成果目標

- 特別支援学校教諭免許状保有率 (H27) 84.0% [3月31日時点] → (H28) 89.0%
 - 特別支援学校高等部卒業生の就職率(※) (H27) 42.4% [3月31日時点] → (H28) 40.0%
- ※ 就職率には就労継続支援A型事業所の利用者を含む。

平成 28 年度実績

指 標 名	基準値	目標値 (平成 28 年度)	実績値 (平成 28 年度)
特別支援学校教諭免許状保有率	74.3% (H24.5.1 時点)	89.0% (H29.3.31 時点)	85.4% (H29.3.31 時点)
特別支援学校高等部卒業生の就職率 (※)	24.3% (平成 23 年度)	40.0%	38.4%

※ 就職率には就労継続支援 A 型事業所の利用者を含む。

今後の課題

- 特別支援学校に在籍する児童生徒数の増加により、新規採用者や人事異動による免許状未保有者の転入が増加しているため、引き続き、免許状保有率の向上に取り組む必要がある。
- 特別支援学校高等部において、在籍する生徒数の増加や就職希望者が増加傾向であることを踏まえ、引き続き、就職先企業を開拓していく必要がある。

今後の取組方針

- 採用又は異動後 3 年以内に全員が特別支援学校教諭免許状を取得できるようにするため、免許法認定講習を実施する。
- 本県独自の特別支援学校技能検定を実施するとともに、ジョブサポートティーチャーを増員し、企業との連携強化を図るなど、職業教育の充実を図る。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：私学振興費
担当課	学事課
事業名	私学振興補助金（一部国庫）【一部新規】

分野	人づくり
領域	教育
施策	22 公教育全体の更なる質の向上を図るため、私立学校の魅力向上や特色ある学校づくりを推進します。 ① 私学教育の振興

目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、公教育の一翼を担っている私立学校の特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

事業説明

対象者

学校法人等

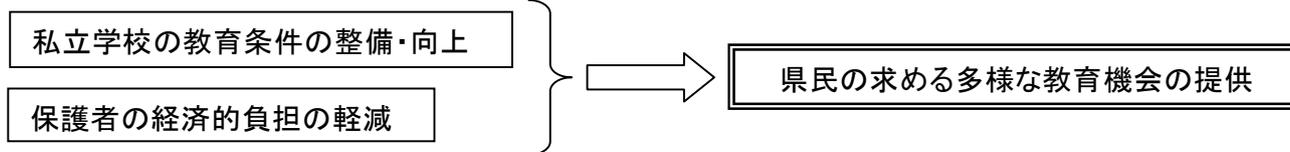
事業内容

私立学校の経常的な運営費に対する補助金や授業料等軽減、耐震化工事に対して補助金を交付するなど、学校法人等に対し助成を実施することにより、私学教育を支援する。

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
1 経常費補助金	私立学校の経常的な運営費に対する補助	20,981,094	20,982,405	20,899,822
2 高等学校等就学支援金・授業料減免補助金等	私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助			
3 授業料減免事業支援特別経費補助金	学資負担が困難な者に対する小中学校の授業料の減免相当額を補助			
4 通信制高等学校教科書給与事業等補助金	教科書等給与に対する補助			
5 私学共済掛金補助金	私学共済の長期掛金の 8/1,000 を補助			
6 退職金掛金補助金	私立学校退職金掛金の 20/1,000 を補助			
7 私学振興資金利子補給事業補助金	私立学校の耐震改修等に係る借入に対して利率1%相当を補助			
8 連盟等補助金	連盟主催の研修会等に対する補助			
9 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金【一部新規】	私立学校施設の耐震化工事に係る補助（平成28～30年度） ・補助対象者：幼稚園、小学校、中学校及び高等学校を県内に設置する学校法人 ・補助対象経費：耐震化工事に係る工事費及び実施設計に要する経費 ・補助率：1/6 ・補助限度額：事業費 1億8千万円（年間） 1棟あたり事業費1億円（年間）			
10 私立学校における新たな教育改革推進リーダー育成支援事業【新規】	広島県私立中学高等学校協会が実施する新たな教育推進に対する補助（平成28～30年度）			

成果目標



平成28年度実績

【私学振興補助金】

- 私学振興補助金の効果的な助成により、教育環境の整備や保護者負担の軽減が図られることで、公教育の一翼を担っている私立学校の特色ある教育が推進され、県民の求める多様な教育機会の提供を推進した。

【県内私立学校の学校数・生徒数・児童数の推移】

		H24	H25	H26	H27	H28
私立学校数	高 校 (校)	36	36	36	36	36
	中学校 (校)	24	24	24	24	24
	小学校 (校)	7	7	7	7	7
	幼稚園等 (園)	196	196	197	197	194
私立学校の 生徒・児童数	高 校 (人)	22,667	22,682	22,983	22,920	23,251
	中学校 (人)	8,207	8,125	8,010	7,907	7,713
	小学校 (人)	1,807	1,913	1,860	1,817	1,793
	幼稚園等 (人)	30,003	30,217	30,074	29,854	29,099

【私立学校耐震化緊急促進事業費補助金】

- 国の予算不足により国庫補助事業の採択率が極めて低く、耐震化に取り組もうとする私立幼稚園が工事を実施できない状況になっていたことから、県議会6月定例会において「私立学校施設の耐震化に係る補助制度の拡充を求める意見書」が採択され、知事と県議会全会派から県選出及び県出身国会議員に対して「私立学校施設の耐震化に要する予算の確保」について要望活動を実施した。
- 9月補正予算で、耐震診断費に対する補助と私立幼稚園が国庫補助事業に採択されない場合の単県補助制度を創設した。
- 国において、私立幼稚園の耐震化に対する予算が大幅に増額され、平成29年度は、国庫補助事業の採択率が100%となった。

【県内私立幼稚園の耐震化状況】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
広島県内の私立幼稚園耐震化率	64.1%	67.4%	74.5%
広島県順位	43位	45位	45位
全国平均	80.6%	83.5%	86.6%

今後の課題

【私学振興補助金】

- 公教育の一翼を担っている私立学校の特色ある教育の推進を支援するためには、少子化による生徒数の減少、県内の私立学校施設の耐震化状況等を踏まえつつ、効果的な助成を今後も行っていく必要がある。
- 平成 28 年 2 月に作成した「教育に関する大綱」において、「学びの変革」を「オール広島県」で全県的に展開していくこととしており、私立学校においても、各学校の実情に応じた「学びの変革アクションプラン」に対応した教育改革を進めていく必要がある。

【私立学校耐震化緊急促進事業費補助金】

- 私学振興補助金のうち、学校施設の耐震化については、県立学校施設が平成 27 年度末までに耐震化率 100%を達成したが、私立学校施設の耐震化率は 76.8%（平成 28 年 4 月 1 日時点全国 41 位）と低い。耐震改築への国庫補助事業の補助期間が平成 30 年度までとなっているが、平成 30 年度までに耐震改築工事が完了しない学校があり、特に私立幼稚園において、未だ耐震化に取り組む予定のない施設がある。
- 私立幼稚園については、国庫補助事業及び県費による補助制度は平成 30 年度までの措置であり、耐震化率を平成 30 年度末までに 100%とすることを目標としている。
29 年度中に新たに 10 棟の耐震化が完了する見込みであるが、耐震化を完了するためにはさらに 45 棟程度の耐震化が必要と見込まれる。
- 幼稚園設置学校法人の資金不足や幼稚園の耐震化の必要性に対する理解不足から耐震化が進みにくい状況となっており、着実に耐震化を推進するため、その必要性について啓発し、取組を進めていく必要がある。

今後の取組方針

【私学振興補助金】

- 私学振興補助金が効果的な助成となるよう、機会をとらえての説明会の実施や個別相談対応などにより、学校法人等のニーズを踏まえて、今後も、適時適切に見直し、検証を実施していく。
- 私立学校においても、「学びの変革アクションプラン」に対応した新たな教育を実施するため、広島県私立中学高等学校協会において実施する教育改革の推進に向けたリーダー育成研修などの取組を支援する。

【私立学校耐震化緊急促進事業費補助金】

- 私立学校施設の耐震化が着実に進むよう、会議や研修等の機会をとらえて啓発し、取組の推進を図る。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：大学費 目：大学費
担当課	大学教育振興担当
事業名	高等教育機能強化検討事業（単県）

分野	人づくり
領域	教育
施策	23 県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実に努めます。 ① 社会が求める人材の育成

目的

広島大学の大学において、社会に貢献する人材を継続的に輩出する教育環境を構築する。

事業説明

対象者

県民，産業界

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
平成27年度策定の具体化方策に基づき、検討委員会を設置し、高等教育機能強化に必要な教育課程編成、管理運営などに係る実施計画を策定する。	7,000	6,808	4,776

成果目標

高等教育機能強化に係る実施計画の策定

平成28年度実績

- 具体化方策に基づき、県立広島大学において既存学部等の見直しの検討に着手するとともに、有識者等による検討委員会の意見などを踏まえながら、教育課程編成などの具体化に向けた検討を進めた。

今後の課題

- 引き続き、教育課程編成などの具体化を着実に進める必要がある。

今後の取組方針

- 有識者等で構成する検討委員会（H28.4設置）の意見を聴取しながら、教育課程編成などの検討を進め、具体化に向けた計画を取りまとめる。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	高校教育指導課
事業名	ものづくり人材育成日本一プロジェクト (一部国庫) 【新規】

分野	人づくり
領域	教育
施策	24 社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。
	② 実践的な職業教育の充実

目的

県内ものづくり企業等の協力を得ながら、県立工業高校、工業系学科の生徒に対し、“ものづくり”に対する高い「技と心」を育む取組を実施することにより、新たな時代に求められる「高い技能を有し、ものづくりに対する『情熱』や『積極性（探究心）』などを有した人材」を育成する。

事業説明

対象者

県立工業高等学校、工業系学科の全生徒

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
ひろしま “ものづくり” 技能検定	○ 工業系学科全生徒の技能レベルの“見える化”及び企業との“共有化”を図るため、企業の協力を得て、6部門でひろしま“ものづくり”技能検定(1級～10級)を実施 《実施回数》 年2回	9,776	8,516	7,043
スキルアップ セミナー	○ ひろしま“ものづくり”技能検定の実施にあわせて、ひろしまマイスター等の高度技術者等が生徒個々のレベルに応じた高度かつ専門的な技能指導を集中的に実施 ○ 熟練技術者等による特別講演を実施 《実施回数》 年4回	5,120	4,460	3,689
	○ 高校生ものづくりコンテスト中国大会、全国大会に向けた特別セミナーを実施 《実施回数》 年2回(大会前各1回)	618	538	446
SETの配置	○ ものづくり企業等を退職した熟練技術者等をSET(Super Engineering Teacher)として、県内工業科高校等に配置し、関連校を巡回指導	—	—	—
合 計		15,514	13,514	11,178

成果目標

- 高校卒業時に技能士3級以上を有している工業科生徒の割合
(平成28年度) (平成32年度)

H28.3 全国調査結果を踏まえ設定 → H28.3 全国調査を実施し、全国1位を上回る割合を設定

平成28年度実績

指 標 名	基準値 (平成27年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)
高校卒業時に技能士3級以上を有している工業科生徒の割合	20.9%	22.0%	22.1%

今後の課題

- 県内ものづくり企業等の協力を得ながら、高い技能を有し、ものづくりに対する「情熱」や「積極性・探究心」などを有した人材の育成に取り組む必要がある。
- 「ひろしま“ものづくり”技能検定」の受検者数及び「スキルアップセミナー」の受講希望者数の増加に対応するため、技能検定の審査員やセミナー講師の確保に取り組む必要がある。

今後の取組方針

- 引き続き、「ひろしま“ものづくり”技能検定」や、ものづくり企業を退職した熟練技能者（SET）による巡回指導の実施などにより、生徒一人一人の「技と心」の向上に向けた取組を進める。
- 技能検定の審査員やセミナー講師については、より多くの県内ものづくり企業等から協力が得られるよう、引き続き、県ホームページによる情報発信や、商工会議所、産業教育振興会等の関係団体を通じた広報活動を行うなど、人材確保に向けた計画的な取組を進める。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費，社会福祉施設費
担当課	障害者支援課
事業名	パラムーブメント推進事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	人づくり
領域	多様な主体の社会参画
施策	27 経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。
	② 障害者の社会参加の機会の拡大
分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	69 県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。
	④ 東京オリンピック・パラリンピックを活用した本県の魅力向上・発信

目的

障害者の健康の保持増進や社会参加を促進するとともに、東京パラリンピックに向けた競技力向上に伴う障害者スポーツの振興や、文化芸術活動支援に関する取組を行い、パラムーブメントを盛り上げることにより、障害者を含む全ての県民が自己の能力を最大限発揮して活躍できる、住みやすく魅力ある共生社会の実現を図る。

事業説明

対象者

県民(障害者(児)を含む。), 障害者関係団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
障害者スポーツの推進	24,908	24,908	22,908
障害者芸術文化の振興	11,919	11,919	11,534
合 計	36,827	36,827	34,442

成果目標

＜障害者スポーツの推進＞

東京パラリンピックへの本県在住の出場選手数

過去5大会の最多出場選手数：3人(2004年アテネ大会)，最終目標：4人以上(H32年度)

＜障害者芸術文化の振興＞

全国規模の著名な作品展への本県在住の出展者数

現在：0人(H26年度)，最終目標：3人以上(H32年度末)

平成28年度実績

＜障害者スポーツの推進＞

- 広島県障害者スポーツ協会における障害者スポーツの「裾野を拡げる」取組から、選手の「競技力向上」を目指す取組まで幅広い取組を支援

普及啓発・ 広報	パラアスリートによる講演会や各種障害者スポーツ体験会の開催, 広報誌の発行, スポーツ用品の貸出, HPの運営等
選手の育成・ 強化等	H28年10月の障害者スポーツ分野における4者協定(※)に基づき, 広島大学病院スポーツ医科学センターと連携し, 強化指定選手に対するメディカルチェックや強化プログラムの作成, 障害者スポーツ指導員の養成, 優秀選手等の表彰等
体制整備	広島県障害者スポーツ協会事務局運営支援等

※ 国立大学法人広島大学, 県障害者スポーツ協会, NPO法人STAND及び県による障害者スポーツ分野における連携協定

<障害者芸術文化の振興>

- 障害者芸術文化活動の推進や芸術家の育成を図るため, 新たに, 総合的に支援する拠点「広島県アートサポートセンター」を設置するとともに, 引き続き「あいサポートアート展」等を実施

普及啓発, 人材育成, 創作活動支援	「広島県アートサポートセンター」における活動支援により支援体制整備 ・普及啓発: HP, チラシ等による情報発信 ・人材育成: 障害福祉サービス事業所職員・教育関係者等に対する研修等 ・創作活動支援: 権利保護セミナー・ワークショップ開催, 指導者派遣等
作品発表の機会確保	「あいサポートアート展」を開催し, 芸術性の高い作品を発信するとともに, 障害者の社会参加の促進と県民の障害への理解の推進 ・広島県立美術館, ふくやま美術館(展示作品数: 409作品, 来場者数: 2,160人) ・市町巡回展示(9市町)

- また, 「2020年東京五輪・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」と連携し, 同知事連盟の活動推進に向け, 10月に米子市で開催されたキックオフイベントにおいて, 舞台発表(庄原特別支援学校)及びアート作品展示(あいサポートアート展入賞作品, 県の推奨するキャッチコピーと障害者アートをコラボしたポスター)を行った。

成果目標	最終目標(H32年度)	実績値(H28年度)
全国規模の著名な作品展への本県在住の出展者数	3人以上	1人

今後の課題

<障害者スポーツの推進>

- 県障害者スポーツ協会と連携し, 障害の有無に関わらず県民が障害者スポーツに親しめるよう, 「裾野を拡げる」取組として, 普及啓発イベント・体験会等の開催, 情報発信等を積極的に実施し, 県民への理解を深めるとともに, 協会会員の増加を図る必要がある。

また, 2020年東京パラリンピックに向けた選手の育成・強化に向け, 障害特性を考慮したメディカルサポートの強化, アスリートの育成のために必要な指導者の育成, 競技団体の活動支援等の取組を強化していく必要がある。

<障害者芸術文化の振興>

- 障害者の芸術文化活動が活発に展開され, 地域に定着していくためには, 活動を牽引する人材育成, 関係者間のネットワークの構築, 創作活動支援等を引き続き実施し, 活動基盤の充実を図るとともに, 作品展示の機会を確保することにより継続的な活動支援や, 優れた芸術作品の発掘, 発信

を行い、全国規模で活躍できる芸術家を育成する取組を進める必要がある。

また、舞台芸術活動について、各地域の小規模な活動のレベルに留まり、全県的な発表の機会が確保されていない。

今後の取組方針

次の取組により、パラムーブメントの盛り上げや、障害者の社会参加を促進する。

<障害者スポーツの推進>

広島県障害者スポーツ協会が実施する次の取組を支援し、障害者スポーツの振興を図る。

- スポーツ活動を通じた健康の保持・増進や地域社会との交流による『社会参加の促進』
 - ・ 障害者スポーツの普及啓発の推進，地域スポーツの振興
啓発イベント・体験教室・小中学校における体験会の実施，広報誌発行，協会会員増加の取組，HP運営，市町・地域における障害者スポーツ推進体制強化支援等
- 本県障害者スポーツの『競技力の向上』
 - ・ 広島大学病院スポーツ医科学センターと連携した医療サポート面からの選手の育成・強化，障害者スポーツ指導員・トレーナー等の養成，競技団体への指導者派遣支援等

<障害者芸術文化の振興>

障害者芸術文化活動の普及と芸術家の育成を図るため、身近な地域で芸術活動を行う環境を整備する「裾野を拡げる」という視点や、芸術性の高い作品を評価・発掘し、県内外に発信する「優れた才能を伸ばす」という視点から次の取組を支援する。

- 県内の障害者芸術文化振興の総合的な支援拠点「広島県アートサポートセンター」における、普及啓発，人材育成，相談支援，指導者派遣，障害者芸術関係者によるネットワーク構築等の取組を通じ，活動基盤の充実・強化を図る。
- 障害者の芸術作品を公募し，展示する「あいサポートアート展」を開催し，芸術性の高い作品の評価・発掘，県内外への発信を行い，障害者の社会参加を推進するとともに，全国規模で活躍できる芸術家を育成する取組を進める。

また、音楽，演劇，ダンス等「舞台芸術」の分野の振興を図るため，障害者舞台芸術祭を開催し，優れた舞台芸術者を輩出する体制整備を支援する。

平成28年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉施設費，身体障害者福祉費	分野 人づくり 領域 多様な主体の社会参画 27 経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。 ② 障害者の社会参加の機会の拡大
担当課	障害者支援課	
事業名	広島県聴覚障害者センター整備運営事業 (一部国庫) 【一部新規】	

目的

聴覚障害に係る情報・意思疎通支援の拠点施設の設置により、障害者の積極的な社会参加を推進し、一般県民と聴覚障害者の交流促進を図る。

事業説明

対象者

県民

事業内容

- 身体障害者福祉法が定める聴覚障害者情報提供施設を、広島県健康福祉センターに設置するため、施設改修工事等を行う。
- 施設運営には指定管理者制度を導入し、聴覚障害者の様々なコミュニケーション手段について情報発信するとともに、意思疎通支援者の養成・派遣、相談支援等の充実を図る。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
施設整備	81,079	81,079	80,231
新センター運営【新規】	(債務 134,012) 4,871	(債務 134,012) 4,871	(債務 134,012) 4,871
開所準備【新規】	535	535	529
現センター運営	3,081	3,081	3,081
合 計	(債務 134,012) 89,566	(債務 134,012) 89,566	(債務 134,012) 88,712

成果目標

障害者に対する情報提供及びコミュニケーション支援体制の充実

平成28年度実績

- 身体障害者福祉法が定める手話・字幕入りビデオの制作室等、要件を備えた聴覚障害者情報提供施設を、広島県健康福祉センター内に施設規模を拡大して整備し、平成29年1月に移転開所した。
- 施設の指定管理者を、聴覚障害者関係団体により構成された一般社団法人広島聴覚障害者協会とし、運営を開始した。
- 平成28年度の利用者数は5,472人と前年比1.9倍(前年2,943人)と増加した。

今後の課題

- 機能・規模を拡充した施設の円滑な管理運営を行うとともに、障害特性に適した様々なコミュニケーション手段の情報の集約・発信，相談等の充実を図る等，利用者数を増加する必要がある。

今後の取組方針

- 各種相談や意思疎通支援者の養成・派遣，講習会，県民と聴覚障害者との交流行事等，センターの利用者数の増等により，聴覚障害者の自立と社会参加及び障害者に対する県民の理解促進を図る。